

氏名・(本籍)	茶谷 有紀 (東京都)
専攻分野の名称	博士(医学)
学位記番号	医博甲第 1071 号
学位授与の日付	令和 4 年 3 月 22 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科・専攻	医学系研究科医学専攻
学位論文題名	Multiple Physical Symptoms Are Useful to Identify High Risk Individuals for Burnout: A Study on Faculties and Hospital Workers in Japan (不定愁訴の個数はバーンアウトのハイリスク個人を同定するために有用である:日本の某医療系総合大学の教員と附属病院医療従事者における調査)
論文審査委員	(主査) 三島 和夫 教授 (副査) 長谷川 仁志 教授 新山 幸俊 教授

学位論文内容要旨

論文題目

Multiple Physical Symptoms Are Useful to Identify High Risk Individuals for Burnout: A Study on Faculties and Hospital Workers in Japan

(不定愁訴の個数はバーンアウトのハイリスク個人を同定するために有用である：日本の某医療系総合大学の教員と附属病院医療従事者における調査)

申請者氏名 茶谷有紀

研究目的

医療関係者は患者の生死に日々接しており精神的負荷が高く、さらに夜勤や交代制勤務という特殊な労働形態もあり、うつやバーンアウトのハイリスク群であることが知られている。日本では従業員の精神的な健康問題が雇用主に知られると昇進や解雇などの不利益を受けるのではないかと考える労働者は多く、このため「労働安全衛生法」に規定されているストレスチェックを受けない労働者の割合は決して低くない。医療関係者において、うつやバーンアウトは自身の健康のみならず、医療ミスなど患者の健康に重大な影響を及ぼすことが考えられる。我々は過去に、ホワイトカラーワーカーを対象にメンタルヘルス不全の予測因子を検討したところ、不定愁訴（医学的に原因が特定できない自覚症状）の個数が多いものでは有意にバーンアウトのリスクが上昇することを確認している。そこで今回、医療系キャンパスの職員と附属病院の医療従事者を対象に、自覚する身体症状の数によりバーンアウトが予測できるか検討した。

研究方法

2016年に東京にメインキャンパス（5つのキャンパス）を置く医療系総合大学と附属する3病院の職員に対して自記式質問用紙を配布し、自覚する身体症状の有無とバーンアウトスコアを調べた。1,137大学教員と2,629人の病院職員全員に対して研究への参加を依頼し、同意の得られた1,186人が実際に回答し(回答率31%)、そのうち16の身体症状の有無とバーンアウトスコアに欠損値のない1,080人(教員525人と病院職員555人)を解析対象とした。16の身体症状のうち一週間に一回以上の頻度で自覚する症状の個数とコペンハーゲンバーンアウト尺度（Copenhagen Burnout Inventory：CBI）との関連を検討した。CBIは仕事関連バーンアウト work-related burnout (WBO)、パーソナルバーンアウト personal burnout (PBO)、クライアント関連バーンアウト client-related burnout (CBO)の3つの下位尺度に分類され、点数が高いほどバーンアウトが高いことを意味する。本研究においてクライアント関連バーンアウトのクライアントは教員の場合には学生に、医療従事者の場合には患者に置き換えて質問票を作成した。

研究成績

対象者の教員525人では、女性は42%で40代以上が多く62%を占めていた。一方病院職員では555人中、女性が圧倒的に多く(88%)で20代が52%と若い人が多い傾向を認めた。職業については教員では医師・看護師・薬剤師・技師以外が48%であったがその他は医師(23%)と看護師(21%)が多かった。病院職員の職業は看護師(76%)が大多数であった。また、身体症状で頻度が高いものは疲労(55%)、腰痛(37%)、目の症状(24%)で、不眠は17%に認められた。3種類のバーンアウトスコアはいずれも病院職員で大学教員よりも高く {仕事関連バーンアウト(43点 vs. 29点), パーソナルバーンアウト (50点 vs. 33点), クライアント関連バーンアウト (33点 vs. 29点)}、一週間に一回以上の頻度で自覚する身体症状の数が多ければ多いほどバーンアウトスコアも高くなることが示された(大学教員のクライアント関連バーンアウト以外はすべての傾向検定で $p < 0.001$)。その他の因子では、仕事のストレス(病院職員のCBO以外)とワークファミリーコンフリクトもバーンアウトスコア上昇と関連があった。反対に、配偶者がいること(大学教員のWBOとCBO)、子供がいること(大学教員のPBOとCBO以外)と仕事のサポートがあること(大学教員と病院職員のWBOと大学教員のPBO)はバーンアウトスコアの低下と関連が見られた。また、身体症状の一つとしての“疲労”とバーンアウトスコアの関連を検証したところ、“疲労”単独で、身体症状3つもしくは4つある場合とバーンアウトスコアがほぼ同程度であったことより、疲労以外の身体症状が5つ以上であるとバーンアウトを疑ってもよいのではないかと考察した。

結論

医学部を擁する私立大学の大学教員とその附属病院の病院職員において、一週間に一度以上の頻度で自覚する身体症状の数が多い場合はバーンアウトのリスクの可能性がある、医療関係者におけるバーンアウトのスクリーニングとして身体症状の質問票は有効である可能性が示唆された。

学位（博士-甲）論文審査結果の要旨

主 査：三島和夫

申請者：茶谷有紀

論文題名：Multiple Physical Symptoms Are Useful to Identify High Risk Individuals for Burnout: A Study on Faculties and Hospital Workers in Japan

（不定愁訴の個数はバーンアウトのハイリスク個人を同定するために有用である：日本の某医療系総合大学の教員と附属病院医療従事者における調査）

要旨

本論文は首都圏で附属病院を有する某医療系総合大学の教員 525 名と附属病院医療従事者 555 名の計 1080 名を対象とし、週 1 回以上自覚する 16 の身体症状について調査し、身体症状の数と Copenhagen Burnout Inventory (CBI) による仕事関連バーンアウト (WBO)、パーソナルバーンアウト (PBO)、クライアント関連バーンアウト (CBO) との関連性を検討した。その結果、すべての CBI スコアは、大学教員よりも病院勤務者で高いことが明らかになった (WBO (43 vs. 29)、PBO (50 vs. 33)、CBO (33 vs. 29))。さらに、自覚している身体症状の数が多いほど、(大学教員の CBO を除き) バーンアウトのスコアが有意に高かった ($p < 0.001$)。仕事のストレス (病院勤務の CBO を除く)、ワークファミリーコンフリクトは、バーンアウトのリスク上昇と関連していた。逆に、結婚していること (大学教員の WBO と CBO)、子どもがいること (大学教員の PBO と CBO 以外)、仕事のサポート (大学教員と病院職員の WBO、大学教員の PBO) は、バーンアウトのリスク低下と関連していた。これらの結果より、複数の身体症状の存在は、バーンアウトのハイリスク個人を特定するのに有効である可能性が示唆された。

1) 斬新さ

既存尺度を用いたバーンアウト群の臨床特徴に関する研究は数多く行われ、知見も集積されつつある。一方で、バーンアウトのハイリスク者の同定に関する研究はまだ端緒に就い

たばかりである。現代人のメンタルヘルス問題は社会医学的な重要懸案であり、早期発見、早期介入の重要性が謳われている。そのような背景の中、バーンアウトのハイリスク者の早期同定に資する簡便な臨床指標とその有用性を示した本研究の着眼点は斬新かつ優れている。

2) 重要性

医療従事者は医療管理、患者の生死への対応、家族への対応、頻繁な夜勤や超過勤務などの就労上のストレスによりバーンアウトのリスクが高い。とりわけ新型コロナウイルス感染症パンデミックの中で強い心理的プレッシャーや過酷な就労条件が加わりリスクは更に増大しており、その対策は医療上の喫緊の課題となっている。一方でメンタルヘルス問題の存在をカミングアウトすることで解雇される可能性があるため、ストレスチェック制度が導入された現在でも問題が表面化しにくい。自覚的な愁訴として浮かび上がりやすい身体症状が 5 つ以上、週に 1 回以上の頻度で認められる人はバーンアウトの危険性があることを示した本研究の成果は有用である。

3) 研究方法の正確性

標準化、妥当性が検証されている評価尺度を用いてシステマティックに調査が実行されている。特定の大規模私立大学職員を対象にしている点、回答率が 31% と低い点、回答者中の女性の比率が高い点、ハイストレス群がオプトアウトしている可能性がある点など、幾つかの解釈上の限界はあるが、それらを十分に勘案して結果を解釈している。解析に用いられている統計的手法も妥当であり、正確性が保たれていると考えられる。

4) 表現の明瞭さ

バーンアウトのハイリスク者を同定する指標として身体症状の存在および個数に着目した本研究の作業仮説、既存研究のレビュー、研究デザイン、結果、考察が簡潔、明瞭に記載されている。

以上のように、本論文は学位を授与するに十分値する研究と判定された。